# 備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

## 事業の概要

| 事業開始年度 | | | 平成17年度～ | 根拠法令・例規等 | 地方自治法 |
|---|---|---|---|---|---|
| 総合計画 | 大項目 | 基本目標 | 06 健全で自立したまちづくり | 問合先 担当課（室） | 出納室 |
| | 中項目 | 基本施策 | 01 簡素で効率的な行財政運営 | 職・氏名 | 出納係長　眞野なぎさ |
| | 小項目 | 施策 | 17 その他事務管理（出納） | 電話 | 0869－64－1801 |
| 事務事業名 | | | 02 一時借入事務事業 | このシート作成に要した時間 | 1.0 時間 |

## 事業の目的

| | |
|---|---|
| 対象（誰・何に対して） | 備前市 |
| 目的（何のために） | 備前市の資金繰りのため |
| 事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか） | 歳計現金の不足を一時的に補い円滑な資金繰りに努める |

## 事業の実績

目的を達成するため実施した事業

| 細事業名 | 事業の説明 | 優先度 |
|---|---|---|
| 一時借入金 | 資金繰りのため金融機関等から一時的に借り入れるもの | ◎ |

## 事業費等

| 決算額 | | 単位 | 平成19年度実績 | 平成20年度実績 | 平成21年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 | 直接事業費 | 千円 | 713 | 563 | 438 |
| | 必要人員　人件費 | 千円 | 0.10人　1,018 | 0.00人　0 | 0.00人　0 |
| | 事業費計 | 千円 | 1,731 | 563 | 438 |
| 財源 | 国県支出金 | 千円 | | | |
| | 受益者負担 | 千円 | | | |
| | 繰入金 | 千円 | | | |
| | 市債 | 千円 | | | |
| | その他（　） | 千円 | | | |
| | 一般財源 | 千円 | 1,731 | 563 | 438 |
| 受益者負担比率 | | % | － | － | － |

## 結果指標名

| 結果指標 | 単位 | 平成19年度実績 | 平成20年度実績 | 平成21年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| | 説明 | 1年間の一時借入金額 | | |
| 結果指標量 | 事業 | 1,200,000 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 対前年比 | % | － | 83.3% | 100.0% |
| 活動コスト | 円 | | | |
| 単位当たりコスト | 円 | 0 | 0 | 0 |

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

## 事業の成果

| 成果指標名 | 年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度目標値 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一時借入金利子支払額 | 目標値（A） | 0 | 0 | 0 | |
| | 実績値（B） | 713 | 563 | 438 | 到達目標値 |
| | 達成率（B/A） | | | | |

### 成果指標設定の考え方・式や説明

目標値・到達年度ともに設定できない。
市の歳計現金の適切な運用を行う業務であり、歳計現金の現状を把握しながら必要な場合は一時借入を実施する必要がある。

## 事務事業の評価

### 妥当性の評価

市の関与の妥当性

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている

必要性

- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **A**

### 効率性の評価

コスト

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい

手段

- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **C**

### 有効性の評価

目的達成度

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **C**

## 進行年度（H22年度）の改革改善内容

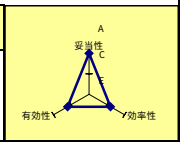
| 状況 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

説明：各課に適切な予算執行に努めるよう求めるとともに、歳計現金の現状を把握しながら、必要な場合は一時借入を行う。

## 総合評価

市の歳計現金の適切な運用を行う業務であり、今後も現事業を継続して実施する必要がある。

評価区分 <A～E>: **B**




## 平成23年度の方向性 及び 取組目標

| 方向性 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

取組目標：今後も各課に適切な予算執行に努めるよう指導するとともに、歳計現金の現状を把握しながら、必要な場合は一時借入を行う。